

秘密指定解除

外交記録・情報公開室

極秘

条約局長

アジア局長

参事官

宇山審議官

ト部参事官

法規課長

北東アジア課長

韓国一般請求権のうち朝鮮人
徴用者たる者、軍人軍属、文官恩給
該当者数に關する件
(伊関局長指示事項)

27. 1. 30

北東アジア課

韓国一般請求権査定にあたり、徴用者たる者

および 軍人軍属の見舞金、軍人および文官

恩給の金額が極めて大きな部分を占める

とら、同金額の基礎となる該当人員数

の根拠は次のとおりである。

一 軍人軍属者数

朝鮮人軍人軍属については、厚生省援護局

復員課(陸軍関係)、および同業務二課

(海軍関係)において殆んど全員に關する
個人別

カードが存在し、これによりその生年月日、

出身道別、復員、死亡の別が把握され、

最近同省より資料提出の結果、別添1

の朝鮮人軍人軍属の復員、死亡別人員数

がほぼ最終的に確定した。(よって

別添11-其の十 軍人 国給所費 金額の計算

をあらためて恩給句に依頼した。) のよう

に本件教値に関しては 確度は極めて高

いといえる。(但し 負傷者教については不明

であるので、軍人につき 恩給法上の 傷満年金

軍属につき 援護法上の 傷害年金は内地人

該当者数よりの 推定によらざるをえず、軍人

については $\frac{1}{10}$ の推定をすでにしているが、

軍属については未だ行なっていない。))

2. 文管恩給該当者数

筈

(1) 朝鮮人 恩給該当者については、既裁定分に

については名簿等による人員であり、推定を含む

2. 朝鮮人恩給局長裁定分

(2,664名)は恩給局保管の原簿があり、

朝鮮総督および道知事裁定分(6,851名)

朝鮮人恩給局長裁定分
の調査資料

については東京貯金局受給者名簿が存在

する。なお、地方費支弁分(560名)に

ついては外務省朝鮮関係残存整理事務所

3. 1928年

の調査資料により名簿は存在しない。

(2) 朝鮮人恩給該当者の未裁定分(恩給公務

員で勤続年数により年金または一時金を

付与される資格を有しなおし終戦当時

まだ在職していたため、恩給の裁定をうけ

~~その内、但し、退職し、裁量申請中にて~~

~~未だ裁量を行うに若干のものを含むに~~

~~ついては、外務省朝鮮関係残務整理事務~~

~~所^{が関係}資料により、^{その}推定を行なっている。~~

~~すなわち、外務省管理局朝鮮関係残務~~

~~整理事務所^は昭和21年6月国令説明資~~

~~料として、朝鮮人「在官職者中、退職するもの~~

~~の恩給養給は、^は述べ」を提出したが、今次~~

~~推算の基礎数は同調査によるもので、朝~~

~~鮮人の文官、行遣職員、警察、監獄職員、教育~~

~~職員（以上の恩給職員とよばれる）の昭和~~

20年8月現在員数を、昭和18年度の現員現給
(80% 恩給関係職員)

表等を基礎に推定し、これより普通恩給

および一時恩給の該当者をも更に推定した

ものである。この推定の確度については

必ずしも明かではないが、昭和17年朝鮮

総督府統計年報による昭和17年末在職

朝鮮人の恩給関係人員は26,570名で

あり、尙方推定の恩給受給見込総数

27,595名と約1,000名程度しか違わない

とから概ね正確と思われる。本資料以外
本件関係資料は、

には大蔵省恩給局等に所在しないと思わ

(内容見給関係者統計に附して別添参考)

れる。(なお前記朝鮮関係残務整理

事務所は終戦直後 勅令により 設けられ、

旧総督府関係者が主として作業を行ない、資

料も 総督府関係者の持帰り資料および

総督府東京事務所のものも移置使用したもの

軍人関係
事務者

0387
である)

森田

徴用者事務者

戦前および戦争中に朝鮮より集団的

に移入した朝鮮人労働者に対し、補償金の

支払いは問題外として、見舞金の如き一時

金を支給する場合、その対象人員数は如何

GA-6

外務省

に考えるか^は問題がある。先般 大蔵 外務

両省が査定した際には 終戦当時 日本

の樺太等^にいたる 徴用者^は約 5,000名

と考えるに^は、これは 大蔵省 管理局

「日本人の海外活動に関する 歴史的調査」の

朝鮮篇 第2章 「戦争と 朝鮮統治」記載の

統計による。 (本統計を^{含む} 同書^の 労働問題^は

(別添3.参照)

大蔵省の委嘱により、旧朝鮮総督府 勤労

動員課長 豊島^隆氏 (現 原子燃料公社理事)

が、自己の持帰^り 資料^等により執筆している

まい。正確と思われる。) 同統計によると 昭和

14年から昭和20年までに朝鮮総領事館が

送り出した朝鮮人労働者数は72,500^名、70

あるが、同数は強制度の強んじ加わらばかたがた

自由募集、強制徴用の徴用およびその中間の

官斡旋の三者を含む、および終戦までに

期間満了で帰還したものの~~(約5万)~~不良

戻還~~(16,000)~~、逃亡~~(22,000)~~、転出~~死~~

その他~~(6,000)~~を除外すべき集めておしる前記

(豊島氏は厚生省に連絡し、資料提出請求の、終戦時現在数に上りた由)

36,500名の数値に妥当性が認められる。

現在本件の主管官庁と認められる労働

省職業安定局(雇用安定課)に対し、当時の美陸

および人員数の把握に關し調査方を強く

要望しているが、同省の非常な努力にもかか

わらず資料等が亡失しており、事実の

把握が極めて困難な状況にある。

同省保管資料としては厚生省勤勞局の

移入朝鮮人労働者勤勞状況報告の昭和

19年3月分が存在し、それまでの移入労働

者数を392,997名と記録している。他方、

同様に厚生省資料と思われる昭和19年度

朝鮮人労働者移入状況簿(当課森田事務官

所有。)によれば昭和19年度の移入総数は

254,397名であり、前記労働者資料の合計

は、昭和20年2月までの労働者移入総数

は、大体64万程度となり、同年3月より8月

の終戦までの移入数を適当に推定すれば、

終戦までの移入総数は、65万ないし70万

程度と推定される

上記移入総数は、前記総督府の資料で

ある送り出し労働者数 22,5千名とも大差

のないもの（送り出し総数が、日本の移入

総数より多数なのは、輸送途次の逃亡者の

多かつたこと、および日本以外の南洋

GA-6

外務省

5

~~おそれにこのため、接収数に入っていないこと~~

~~等に起因するものと思われる) である。また~~

~~この意味では、昨年末請求権委員会にて、韓国側~~

~~の提示した、^{接収}~~徴用~~者約 66,684 名の数値~~

~~も必ずしも、不正確とはいえないものらしく~~

~~である。~~

~~以上の如く、^{接収}~~徴用~~者の実態把握は~~

~~極めて困難な状態にあり、従って徴~~

~~用中の死亡者および負傷者数の把握は~~

~~実際問題として、殆んど不可能に近く、どう~~

~~しても、当該数値を算定しなければならぬ~~

場合にはかなり誤差度の高い推計と

知らざるを文のものと見られる。

秘密指定解除

外交記録・情報公開室



朝鮮人移入労務者数

3 7 . 2 9

北東アジア課

1939~45年の移入朝鮮人労働者数

厚生省勤労局

Number of Korean Contract Workers Brought Into Japan
Proper Annually by Type of Work Assigned, 1939-45

Year ¹	Total number	Type of work assigned		Construc- tion and civil engineer- ing	Other work including factories	
		Coal Mining	Metal Mining			
1939	38,700	24,279	5,042	9,379	
1940	54,944	35,431	8,069	9,898	1,546	
1941	53,492	32,099	8,988	9,540	2,865	
1942	112,007	74,576	9,483	14,848	13,100	
1943	122,237	65,208	13,660	28,280	15,089	
1944	280,304	85,953	30,507	33,382	130,462	
1945 ²	6,000	1,000	2,000	3,000	
Total 1939-45 ³		667,684	318,546	75,749	107,327	166,062

1 - Fiscal year commencing on 1 Apr. of year indicated and ending 31 Mar. of following year.

2.- Estimated for first quarter of fiscal year (April through June).

3 - Total number brought into Japan. Number of Koreans leaving Japan or transferring from previously assigned industry not available.

Source: Data submitted by Labor Bureau,
Welfare Department.

米国戦略爆撃調査団著

"戦時日本の生活水準と人力の活用"

P. / 30

付属表

朝鮮人労働者対日本動員数調

年 度	計 数	石炭山	金属山	土 建	工場その他	計
昭和14年	85,000	34,659	5,787	12,674		53,120
昭和15年	97,300	38,176	9,081	9,249	2,892	59,398
昭和16年	100,000	39,819	9,416	10,965	6,898	67,098
昭和17年	130,000	77,993	7,632	18,929	15,167	119,821
昭和18年	155,000	68,317	13,763	31,615	14,601	128,296
昭和19年	290,000	82,859	21,442	24,376	157,795	286,432
昭和20年	50,000	797	229	836	8,760	10,622
計	907,300	342,620	67,350	108,644	206,073	724,787
終戦時現在		121,574	22,430	34,584	86,794	365,382

備考 1. 昭和19年計画数は年度中途において~~326,000~~に変更せられたり

2. 昭和20年計画は第14半期計画として設定せられたものである

大蔵省管理局編「日本人の海外活動に関する歴史的調査」の朝鮮篇第21章「戦争と朝鮮統治」より。

移入朝鮮人勞務者数 (昭和20年3月末)

項目	総数	募集	徴用斡旋
割当認可数	711,505	195,204	51,630
移入者数	604,429	148,549	45,588
減耗数	328,567	129,074	19,949
減	(期間満了)	(52,108)	(32,445)
	(不良送還者)	(15,801)	(7,137)
	(逃走者)	(226,497)	(78,181)
耗	(所在不明者)	(209,750)	(70,438)
	(発見送還者)	4,121	2,760
	(復帰者)	12,626	4,983
	(その他)	(46,306)	(16,294)
現在数	288,488	24,458	26,403

注 計算が少し違うが原文のまま。

内務省警保局「特高月報」昭和20年5月(?)より。

終戦時集団移入半島人

~~322890名~~

厚生省提出「大東亜戦争下における勤労状況」
より。

(昭和20年第88臨時国会配布の政府作成資料)

朝鮮人軍人軍屬復員及び死亡統計表

厚生省援護局

身 分		復 員	死 亡	計
陸 軍	軍 人	89,108	5,870	94,978
	軍 屬	45,404	2,991	48,395
	計	134,512	8,861	143,373
海 軍	軍 人	21,008	308	21,316
	軍 屬	64,639	13,013	77,652
	計	85,647	13,321	98,968
合 計	軍 人	110,116	6,178	116,294
	軍 屬	110,043	16,004	126,047
	計	220,159	22,182	242,341

朝鮮人関係文官恩給計数

3 7. 2. 9

アジア局北東アジア課

		國庫支弁		地方費支弁	合計
		恩給局長 裁定	朝鮮總督 道知事裁定		
既	裁定	2,404	6,851	560	9,815
未 裁定	年金	8,032		349	8,381
	一時金	8,626		10,588	19,214
合計		25,913		11,497	37,410